平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場会社名　ブルドックソース株式会社　　上場取引所　東

コード番号　2804　URL http://www.bulldog.co.jp

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）池田　章子

問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営企画室長　（氏名）佐藤　貢一　TEL 03-3668-6811

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日　平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無　：　無

決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,586	1.7	886	22.1	1,054	26.2	599	19.1
25年3月期	16,314	△2.3	726	△23.2	835	△23.9	503	△19.8

（注）包括利益　26年3月期　1,058百万円　（15.3%）　25年3月期　918百万円　（30.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.78	—	3.8	5.0	5.3
25年3月期	7.34	—	3.3	4.1	4.5

（参考）持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,738	16,158	74.3	236.46
25年3月期	20,562	15,348	74.6	224.60

（参考）自己資本　26年3月期　16,158百万円　25年3月期　15,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,494	△649	△560	3,503
25年3月期	1,362	△137	△639	3,218

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	240	47.7	1.6
26年3月期	—	1.50	—	2.00	3.50	239	39.9	1.5
27年3月期(予想)	—	1.50	—	2.00	3.50		59.8	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△0.6	450	△11.5	550	△10.7	250	△29.1	3.66
通期	16,600	0.1	800	△9.8	900	△14.6	400	△33.3	5.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料17ページ（会計方針の変更）を参照してください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	69,774,401 株	25年3月期	69,774,401 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,439,045 株	25年3月期	1,438,358 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	68,335,886 株	25年3月期	68,648,934 株

（参考）個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,897	2.8	671	30.4	865	4.8	491	11.4
25年3月期	10,605	△3.4	514	△32.0	825	△18.8	441	△20.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	7.19	―
25年3月期	6.43	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,858	15,631	78.7	228.75
25年3月期	18,901	14,930	79.0	218.48

（参考） 自己資本 26年3月期 15,631百万円 25年3月期 14,930百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは、終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方針の変更） …… 17
（表示方法の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 18
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 19
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した金融政策や経済対策等の効果が見え始めた中で、円安や株式市場の活性化を背景として企業景気は緩やかに回復しつつあり、個人消費も消費税率引き上げ直前の駆け込み需要などにより、持ち直しの動きがみられてきております。

しかしながら、食品業界におきましては、円安の進行による原材料価格の高止まりや消費増税後の個人消費の停滞、低価格品への回帰などの懸念から、経営環境は先行き不透明な状況が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、100年以上愛されてきた日本の調味料「ソース」の消費啓蒙活動を目的としたソースの特性や魅力の発信、地域の皆様との交流の場として開催している工場ふれあい会やソースを使った料理教室などのイベントを実施するなど、ソースの消費拡大と市場の活性化に努めてまいりました。

当社グループのソース類事業における家庭用商品につきましては、ブルドックソースにおいては、一昨年発売の新しい万能調味料「うまソース300ml」の認知度向上と定着化を図ることを目指して、レシピブログによるモニターコラボレーション、大学と連携したレシピコンテスト、これ1本で簡単にパスタや洋風煮込みなどのトマト料理ができるシリーズ追加品「うまソーストマトタイプ」の投入などの販売促進活動を展開してまいりました。

「塩分50％カットソース」や「糖類カロリーハーフソース」などの高付加価値商品は、健康志向の流れを受けて、年々成長を続けており、昨年3月発売の塩分を10％カットした「本格お好みソース」、「本格焼そばソース」、「本格たこ焼ソース」も順調に売上が伸長いたしました。

また、第８回ご当地グルメでまちおこしの祭典！「B-１グランプリ in豊川」大会で第1位ゴールドグランプリに選ばれた福島県浪江町「浪江焼麺太国（なみえやきそばたいこく)」と共同開発した「なみえ焼そばソース」を昨年8月に発売し、ご当地焼そばソースシリーズ先行品の「横手やきそばソース」と「オホーツク北見塩やきそばソース」もこの機に地域限定から全国発売商品へと変更いたしました。

本年3月には、野菜をスイーツ感覚で召し上がっていただけるなど野菜をより美味しく食べられる食べ方を提案するまったく新しい野菜専用調味料「野菜が恋するソース」シリーズ3品「スライス玉ねぎにかけるさっぱり赤しそ」、「ざく切りトマトを漬けるハニースイーツ」、「ちぎりキャベツと和えるまろうまウスター」を発売いたしました。

イカリソースにおいては、昨年8月に大阪を代表する食文化である串かつのどぶづけ用ソース「イカリ串かつソース250」を装い新たにリニューアルいたしました。全国に向けて大阪の食文化を再発信し、ソースを通じて地域に貢献する商品作りに取り組んでまいりました。また、本年2月には昨今人気の高い塩焼きそばソース「塩だれソース」をさらに美味しくリニューアルし、新たな需要の掘り起こしと売上の拡大に努めてまいりました。

業務用商品においては、「フライ用トマトタイプ1,150g」を昨年6月に発売し、既存の業務用ソースのラベルデザインを一新して統一感を高めて、業務用ユーザーの多様なメニュー展開をサポートする商品ラインナップといたしました。また、本年3月には、「万能超辛ソース1,130ｇ」、「サラダ用ソース赤しそタイプ1,100ｇ」を発売し、業務用商品群の更なる充実を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は165億８千６百万円（前連結会計年度比1.7％増）となりました。利益面につきましては、売上高が増加したことと広告宣伝費が減少したことなどにより、営業利益は８億８千６百万円（前連結会計年度比22.1％増)、経常利益は10億５千４百万円（前連結会計年度比26.2％増)、当期純利益は５億９千９百万円（前連結会計年度比19.1％増）となりました。

連結業績の見通しにつきましては、世界的な需要構造の変化による原材料の高騰や原油価格の高騰に包装資材の値上がりなどの厳しい経営環境が続くと予想されるなか、売上高166億円、営業利益８億円、経常利益９億円、当期純利益４億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、11億７千６百万円増加し、217億３千８百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて３千８百万円増加し、85億２千７百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて11億３千８百万円増加し、132億１千１百万円となりました。

(ロ)負債

当連結会計年度末における負債残高は、前連結会計年度末に比べて、３億６千６百万円増加し、55億８千万円となりました。

流動負債につきましては、未払金の増加などにより前連結会計年度末に比べて３億７千６百万円増加し、37億４千６百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べて１千万円減少し、18億３千３百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて、８億１千万円増加し、161億５千８百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ２億８千５百万円増加し、当連結会計年度末は35億３百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億９千４百万円の収入（前連結会計年度は、13億６千２百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10億５百万円及び減価償却費４億７千２百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、６億４千９百万円の支出（前連結会計年度は、１億３千７百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出５億１千６百万円や投資有価証券の取得による支出５億４千２百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、５億６千万円の支出（前連結会計年度は、６億３千９百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額２億３千７百万円及び長期借入金の返済による支出３億１千万円などによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	72.2%	72.0%	73.2%	74.6%	74.3%
時価ベースの自己資本比率	69.9%	59.0%	57.4%	58.2%	58.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	91.0%	84.2%	83.7%	57.3%	31.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.6倍	48.1倍	40.3倍	54.1倍	84.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を除く）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様の利益の最大化を達成することを基本としております。この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

上記方針のもと、平成26年３月期の期末配当金については、１株当たり２円を予定しております。また、次期（平成27年３月期）の配当につきましては、３円50銭を予想しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する項目は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があります。また、当社グループは全国に事業所、工場があり、地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

② 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループをこえる研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に拡大する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材、また原油等の仕入価格が上昇傾向にあり、全社において経営の効率化等によるコストダウンに注力しているものの、法改正等による既存原材料の使用制限等に起因する、予想以上の原材料仕入価格の高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争力の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ ＯＥＭ供給リスク

顧客企業へのＯＥＭ供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入するとともに、危機管理委員会を設置し、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定して、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っておりますが、大規模なリコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低落、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。

当社グループは、与信管理規程の制定等によるリスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有している投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び販売促進キャンペーンや通信販売等により多数のお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を策定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法に則り個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 減損会計に関するリスク

当社グループは事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これら資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる減損会計の適用を受ける可能性があり、これらは業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 法的規制に関するリスク

当社グループは、食品安全基本法をはじめ食品衛生法、製造物責任法、環境・リサイクル関連法規、金融商品取引法、不当景品類及び不当表示防止法などの様々な法的規制を受けております。

当社グループではコンプライアンス経営推進のもとにこれらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは規制の強化・変更、予測し得ない新たな規制の設定などがあった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業の遂行にあたって、各種法令・規制等に違反しないように、内部統制機能の充実やコンプライアンス経営の強化するとともに必要に応じて顧問契約を締結している弁護士のアドバイスを受けております。

しかしながら、事業活動の遂行にあたって、当社グループ及び社員が法令等に対する違反の有無に関わらず製造物責任法・知的財産権等の問題で、訴訟を提起される可能性があります。また訴訟が提起されることそれ自体、或いは訴訟の結果によってはお客様から信頼を失うことにより、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

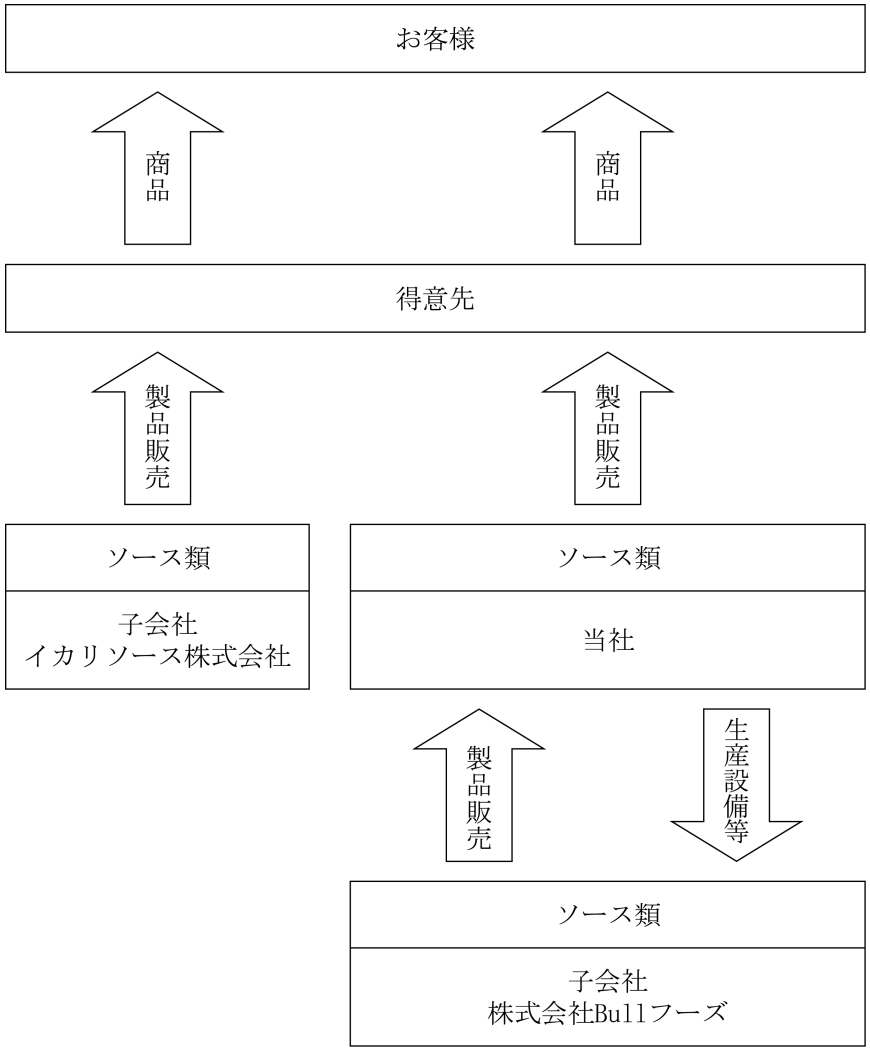
該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社２社で構成され、ソース類の製造販売事業を主な事業とし、更に事業に関連する物流、研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

ソース類…当社並びに子会社イカリソース株式会社及び株式会社Ｂｕｌｌフーズが製造販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

イカリソース株式会社……ソース類の製造販売

株式会社Ｂｕｌｌフーズ……ソース類の製造販売

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、お客様に「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

（２）目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高営業利益率及び売上高経常利益率並びに自己資本利益率（ＲＯＥ）を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、競争力をより強化するため、中長期的に下記の事業戦略を掲げております。

１．主力事業であるソース事業の強化、深耕
２．ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開
３．業務用ソースの開拓
４．海外への事業展開
５．ブランドマーケティングの推進
６．食文化戦略の推進

（４）会社の対処すべき課題

ライフスタイルの変化や食シーンの多様化により、市場の先行きは不透明な状況にありますが、一般社団法人日本ソース工業会（池田章子会長・ブルドックソース社長）が制定した11月７日の「ソースの日」をはじめとする消費者の皆様とのコミュニケーション活動を通して、100年以上の歴史ある日本の調味料「ソース」の消費拡大と市場の活性化に努めてまいります。

また、業務用ソースにおいては、中食や外食ユーザーを中心としたメニュー提案型の営業活動を積極的に展開し、お客様の掘り起こしと新規チャネルの開拓に注力してまいります。

当社グループは、低価格市場など目まぐるしく変化する外部環境においても、最適な生産体制と販売体制を再構築し、グループをあげて、企業競争力の一層の強化を図ってまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228	3,513
受取手形及び売掛金	4,371	4,260
商品及び製品	398	395
原材料及び貯蔵品	80	93
仕掛品	28	18
繰延税金資産	325	194
その他	56	52
流動資産合計	8,488	8,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,008	2,083
機械装置及び運搬具（純額）	888	1,060
土地	2,711	2,711
その他（純額）	69	95
有形固定資産合計	5,677	5,950
無形固定資産	53	37
投資その他の資産		
投資有価証券	5,833	6,658
その他	566	623
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	6,341	7,223
固定資産合計	12,073	13,211
資産合計	20,562	21,738

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	1,647
1年内返済予定の長期借入金	310	270
未払法人税等	89	244
未払費用	955	1,114
賞与引当金	181	184
その他	138	286
流動負債合計	3,369	3,746
固定負債		
長期借入金	470	200
繰延税金負債	340	574
退職給付引当金	840	－
退職給付に係る負債	－	857
長期未払金	166	166
その他	26	35
固定負債合計	1,844	1,833
負債合計	5,214	5,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金	2,564	2,564
利益剰余金	11,787	12,148
自己株式	△534	△535
株主資本合計	14,862	15,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	945
退職給付に係る調整累計額	－	△9
その他の包括利益累計額合計	485	935
純資産合計	15,348	16,158
負債純資産合計	20,562	21,738

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	16,314	16,586
売上原価	7,875	8,004
売上総利益	8,439	8,582
販売費及び一般管理費	7,713	7,695
営業利益	726	886
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	113	116
投資有価証券売却益	29	54
その他	10	9
営業外収益合計	153	181
営業外費用		
支払利息	20	12
貸倒引当金繰入額	23	－
その他	1	0
営業外費用合計	44	13
経常利益	835	1,054
特別利益		
投資有価証券売却益	19	2
特別利益合計	19	2
特別損失		
固定資産除却損	2	23
投資有価証券評価損	66	0
関係会社出資金評価損	49	－
たな卸資産廃棄損	－	23
その他	0	4
特別損失合計	119	51
税金等調整前当期純利益	735	1,005
法人税、住民税及び事業税	89	277
法人税等調整額	142	128
法人税等合計	231	405
少数株主損益調整前当期純利益	503	599
少数株主利益	－	－
当期純利益	503	599

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	503	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414	459
その他の包括利益合計	414	459
包括利益	918	1,058
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	918	1,058
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,044	2,564	11,525	△434	14,699	71	71	14,771
当期変動額								
剰余金の配当			△241		△241			△241
当期純利益			503		503			503
自己株式の取得				△100	△100			△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						414	414	414
当期変動額合計	―	―	262	△100	162	414	414	576
当期末残高	1,044	2,564	11,787	△534	14,862	485	485	15,348

当連結会計年度(自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,044	2,564	11,787	△534	14,862
当期変動額					
剰余金の配当			△239		△239
当期純利益			599		599
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	360	△0	360
当期末残高	1,044	2,564	12,148	△535	15,222

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	485	―	485	15,348
当期変動額				
剰余金の配当				△239
当期純利益				599
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	459	△9	449	449
当期変動額合計	459	△9	449	810
当期末残高	945	△9	935	16,158

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	735	1,005
減価償却費	516	472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	22	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	30	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	2
受取利息及び受取配当金	△113	△117
支払利息	20	12
固定資産除売却損益（△は益）	2	23
投資有価証券売却損益（△は益）	△48	△57
投資有価証券評価損益（△は益）	66	0
関係会社出資金評価損（△は益）	49	－
売上債権の増減額（△は増加）	71	110
たな卸資産の増減額（△は増加）	47	1
仕入債務の増減額（△は減少）	△60	△47
未払消費税等の増減額（△は減少）	8	△45
未払費用の増減額（△は減少）	7	163
その他	△54	△8
小計	1,293	1,520
利息及び配当金の受取額	113	117
利息の支払額	△25	△17
法人税等の支払額	△31	△124
法人税等の還付額	10	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362	1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	15	－
有形固定資産の取得による支出	△304	△516
無形固定資産の取得による支出	△12	△1
投資有価証券の取得による支出	△31	△542
投資有価証券の売却等による収入	245	474
保険積立金の積立による支出	△13	△95
その他	△35	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137	△649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△310	△310
配当金の支払額	△224	△237
自己株式の取得による支出	△100	△0
その他	△5	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△560
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	585	285
現金及び現金同等物の期首残高	2,633	3,218
現金及び現金同等物の期末残高	3,218	3,503

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　2社

連結子会社の名称

イカリソース株式会社

株式会社Ｂｕｌｌフーズ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

富留得客（北京）商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2　持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上記の１(2)に記載した非連結子会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　　15年～50年

機械装置　10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権

定額法(10年)によっております。

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上することとしております。

なお、当連結会計年度においては計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が857百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が9百万円減少しております。

なお、１株当たり純資産額は0.14円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
	11,766百万円	11,898百万円

2　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
受取手形	0百万円	―百万円
支払手形	17百万円	―百万円

（連結損益計算書関係）

1　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
広告宣伝費	424百万円	375百万円
発送費・配送協力金	1,005百万円	1,028百万円
販売促進費	3,668百万円	3,710百万円
給与・賞与	978百万円	980百万円
退職給付費用	133百万円	124百万円
減価償却費	66百万円	66百万円
賞与引当金繰入額	128百万円	147百万円

2　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
一般管理費	166百万円	153百万円
当期製造費用	1百万円	1百万円
計	168百万円	155百万円

3　固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	1百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	13百万円
その他	0百万円	4百万円
計	2百万円	23百万円

（連結包括利益計算書関係）

1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	561百万円	757百万円
組替調整額	17百万円	△56百万円
税効果調整前	578百万円	700百万円
税効果額	△163百万円	△241百万円
その他有価証券評価差額金	414百万円	459百万円
その他の包括利益合計	414百万円	459百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	―	―	69,774,401

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	811,825	626,533	―	1,438,358

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,533株

取締役会決議による自己株式の取得による増加　625,000株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月27日定時株主総会	普通株式	137	2.00	平成24年３月31日	平成24年６月28日
平成24年11月16日取締役会	普通株式	103	1.50	平成24年９月30日	平成24年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,774,401	―	―	69,774,401

2　自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,438,358	687	―	1,439,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　687株

3　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	136	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日
平成25年11月15日取締役会	普通株式	102	1.50	平成25年９月30日	平成25年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	136	2.00	平成26年３月31日	平成26年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
現金及び預金勘定	3,228百万円	3,513百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	3,218百万円	3,503百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ソース類の製造販売事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	224.60円	236.46円
１株当たり当期純利益金額	7.34円	8.78円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	503	599
普通株式に係る当期純利益(百万円)	503	599
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,648	68,335

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,348	16,158
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,348	16,158
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,336	68,335

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,793	2,892
受取手形	1	0
売掛金	3,063	3,019
商品及び製品	280	286
原材料及び貯蔵品	49	52
仕掛品	8	4
前払費用	31	31
繰延税金資産	215	91
短期貸付金	150	150
その他	16	18
流動資産合計	6,609	6,547
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,763	1,659
構築物（純額）	110	292
機械及び装置（純額）	541	489
車両運搬具（純額）	5	5
工具、器具及び備品（純額）	39	50
土地	1,909	1,909
その他（純額）	25	37
有形固定資産合計	4,395	4,445
無形固定資産		
ソフトウエア	11	8
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	14	12
投資その他の資産		
投資有価証券	5,773	6,587
関係会社株式	30	30
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	23	22
関係会社長期貸付金	1,620	1,720
長期前払費用	54	62
差入保証金	109	82
役員に対する保険積立金	320	398
その他	2	2
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	7,881	8,852
固定資産合計	12,291	13,310
資産合計	18,901	19,858

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	329	298
買掛金	820	844
1年内返済予定の長期借入金	310	270
未払金	37	129
未払費用	443	587
未払法人税等	59	178
未払消費税等	32	8
賞与引当金	155	153
預り金	11	11
その他	10	15
流動負債合計	2,207	2,497
固定負債		
長期借入金	470	200
繰延税金負債	340	579
退職給付引当金	759	748
長期未払金	166	166
長期預り保証金	6	6
その他	19	28
固定負債合計	1,762	1,729
負債合計	3,970	4,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044	1,044
資本剰余金		
資本準備金	2,564	2,564
資本剰余金合計	2,564	2,564
利益剰余金		
利益準備金	261	261
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	773	759
別途積立金	11,470	11,470
繰越利益剰余金	△1,121	△854
利益剰余金合計	11,383	11,636
自己株式	△534	△535
株主資本合計	14,458	14,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	472	921
評価・換算差額等合計	472	921
純資産合計	14,930	15,631
負債純資産合計	18,901	19,858

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当事業年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	10,605	10,897
売上原価	5,445	5,543
売上総利益	5,160	5,353
販売費及び一般管理費	4,645	4,682
営業利益	514	671
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	113	116
投資有価証券売却益	29	53
貸倒引当金戻入額	154	0
その他	12	16
営業外収益合計	331	208
営業外費用		
支払利息	20	12
その他	0	1
営業外費用合計	20	13
経常利益	825	865
特別利益		
投資有価証券売却益	19	2
特別利益合計	19	2
特別損失		
固定資産除却損	2	22
投資有価証券評価損	37	0
関係会社出資金評価損	49	－
たな卸資産廃棄損	－	23
その他	0	4
特別損失合計	90	50
税引前当期純利益	754	817
法人税、住民税及び事業税	61	204
法人税等調整額	252	121
法人税等合計	313	326
当期純利益	441	491

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
					その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,044	2,564	2,564	261	788	11,470	△1,335
当期変動額							
剰余金の配当							△241
当期純利益							441
固定資産圧縮積立金の取崩					△14		14
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△14	—	214
当期末残高	1,044	2,564	2,564	261	773	11,470	△1,121

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,183	△434	14,358	92	92	14,450
当期変動額						
剰余金の配当	△241		△241			△241
当期純利益	441		441			441
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
自己株式の取得		△100	△100			△100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				379	379	379
当期変動額合計	199	△100	99	379	379	479
当期末残高	11,383	△534	14,458	472	472	14,930

当事業年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
					その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,044	2,564	2,564	261	773	11,470	△1,121
当期変動額							
剰余金の配当							△239
当期純利益							491
固定資産圧縮積立金の取崩					△14		14
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	△14	―	266
当期末残高	1,044	2,564	2,564	261	759	11,470	△854

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	11,383	△534	14,458	472	472	14,930
当期変動額						
剰余金の配当	△239		△239			△239
当期純利益	491		491			491
固定資産圧縮積立金の取崩	―		―			―
自己株式の取得		△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				449	449	449
当期変動額合計	252	△0	252	449	449	701
当期末残高	11,636	△535	14,710	921	921	15,631